

2月定例会常任委員会の審査（令和8年度当初予算）

予算決算委員会

（当初予算16件）

【委員長】小池智明 【副委員長】小池義治

【委員】委員長、副委員長を除く全議員

総務市民分科会

●通学路防犯カメラ設置事業費補助金制度を幅広く周知することを要望

要望 まちづくり費について、令和6年度決算議会事業評価を受け、通学路防犯カメラ設置事業について、補助率及び補助限度額を引き上げ、維持管理や修繕・取替え等も補助対象となるよう拡充し、地域の防犯活動を支援するとともに、駅周辺や公園等へ市が街頭防犯カメラを設置することです。町内会連合会及びまちづくり協議会役員の会合等の場で新しい補助金制度の周知に努めていくとのことですが、幅広く周知し、設置目標を達成できるよう取り組んでください。

福祉保健分科会

●県内初となるユースクリニックの運営における他部署との連携は

問 県内初となるユースクリニックの運営事業に158万円計上し、医師等の有資格者の協力の下、月2回程度公共施設等を活用した啓発及び相談対応と、24時間365日のSNSでの相談対応を予定しているとのことですが、所管することも未来部では、今後の他部署との連携をどのように考えていますか。

答 本事業は、社会問題化している思春期・若者特有のメンタル不調や性に関するトラブル等に対応するため、中高生が様々な健康相談や悩みについて気軽に相談できる居場所づくりと専門的かつ包括的なサポート体制を提供することを目的として開始するもので、妊娠SOS相談等の事業を所管していることから、こども未来部こども家庭課が所管していますが、思春期保健事業を所管する保健部地域保健課や、利用対象者が小中高生、その他若年者であることから、教育委員会とも密に連携を取りながら事業を進めていきたいと考えています。



産業教育分科会

●人流データ分析サービスの今後の活用方法は

問 今年度から運用を始めた人流データ分析サービスでは、昨年の富士まつりの人流データを集計、分析を行い、来場者の年齢層や時間・場所別の混雑状況を的確に抽出することができたとのことですが、来年度の事業にどのように活用していくのですか。

答 人流データの分析結果では、富士まつりの来場者の約48%が10代、20代の方であったことから、市内全戸へのチラシの配布に加え、来年度は若い方をターゲットにしたPRを考えています。また、このサービスにはAIによるアドバイス機能もついているため、会場内の混雑状況を時間帯ごとに把握することができ、この機能を活用することで、祭り会場内の混雑緩和につながるイベントの実施などを考えています。

建設消防分科会

●市営駐輪場の利用者のニーズや要望を把握し、必要な改修を行うことを要望

要望 駐輪場維持管理事業費の吉原駅北自転車駐車場修繕工事では、塩害による腐食や老朽化による損傷など、早急な対応が必要な箇所のみを修繕するとのことですが、令和6年度決算議会事業評価において要望したユニバーサルデザインの導入や、大型化した自転車の駐車スペースの確保については反映されていないため、令和8年度に実施する市民アンケートや利用状況調査により、利用者のニーズや要望を把握した上で、今後は各駐輪場において必要な改修をしてください。



各分科会において、上記の質疑・答弁・要望があり、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計予算、公共下水道事業会計、病院事業会計の5件について討論を行った後、全ての付託議案を可決し、次の事項を当局に要望することになりました。

【一般会計】

- まちづくりセンター使用料について、有料化開始時に想定していた収入を大きく下回る状況となっているので、企業等の有料利用の増加に向け努力を続けていくこと。
- 利子及び配当金について、債券や大口定期預金の利率は上昇傾向にあるので、差し当たり取り崩す予定のない基金については、適切な現金比率を見極め、積極的な基金運用に努めていくこと。
- 高校生議会について、来年度、参加の高校生を公募することのだが、募集に当たっては、現在の市内の全日制高校6校だけではなく、通信制高校や市内在住で市外の高校に通っている生徒など、幅広く参加を募っていくこと。
- 子ども・若者海外留学支援補助金について、1人当たり20万円という補助上限額を、市民税非課税世帯の場合には30万円に拡充しているが、2分の1の補助率は同じことから、仮に渡航費用が40万円かかった場合、市民税非課税世帯の方であっても補助額が20万円と変わらないため、制度設計に課題があると考え、意欲のある若者を本当に支援できる制度となるよう検討すること。

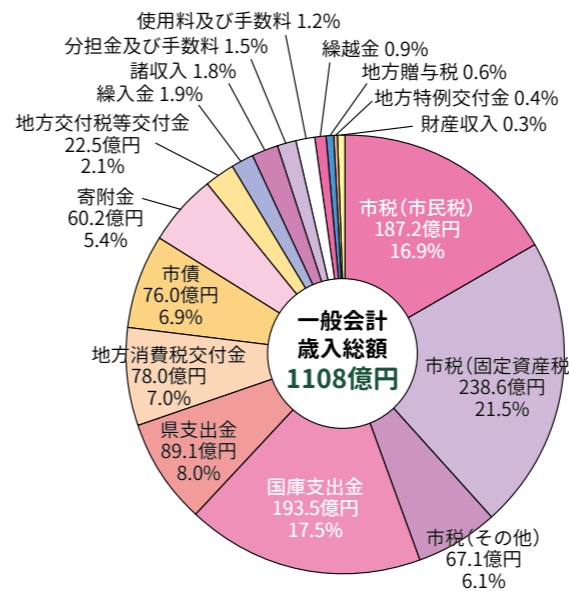
- 蒲原病院組合補助金について、病院の診療に影響を及ぼすことのないよう、構成3市による協議において、早急に負担割合を妥結するよう取り組むこと。
- 雨水浸透・貯留施設設置助成費について、現在の制度では設置数の増加に限界があるため、令和6年度決算議会事業評価において、今後の方向性のうち、事業内容を「大幅に見直す」とし、成功事例を調査・研究し、抜本的な制度の見直しを早急に検討することを要望したが、事例調査に係る予算は計上されておらず、職員による他自治体への聞き取りや、ウェブサイトでの調査を行うとのことである。抜本的な制度の見直しには、他自治体の事業内容や背景等の詳細を把握する必要があると考えるため、先進自治体の視察を実施する等、制度見直しの手法について再度検討すること。



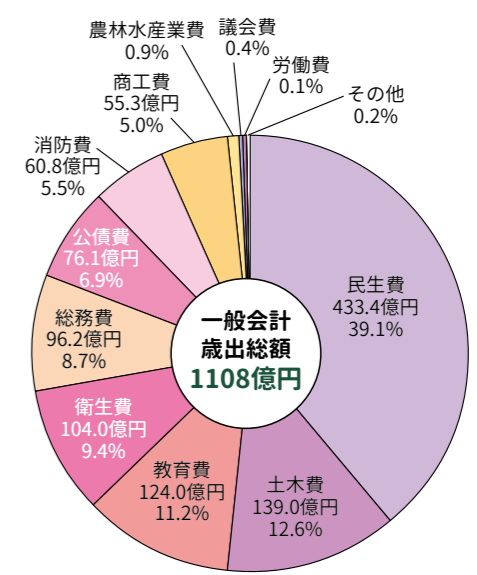
令和8年度 各会計予算を可決

＜一般会計＞ 1108億円
 ＜特別会計＞ 559億6860万円（国民健康保険事業ほか11会計）
 ＜企業会計＞ 383億3810万円（水道、公共下水道、病院の3事業会計）

一般会計・歳入 収入別内訳



一般会計・歳出 目的別内訳



1月臨時会／2月定例会

常任委員会の審査

代表質問／一般質問等

特別委員会の中間報告等

議会の構成

議会広報委員のページ

1月臨時会／2月定例会

常任委員会の審査

代表質問／一般質問等

特別委員会の中間報告等

議会の構成

議会広報委員のページ